日本国際経済学会

第70回全国大会

発表論文、未定稿

アジア太平洋地域の新たな通商秩序と日本

早稲田大学

浦田秀次郎

1. はじめに

　アジア太平洋地域に属する国・地域は第二次大戦後、主役を交代させながら、高成長を持続させてきた。1950年代には日本が高成長を開始し、60年代後半になると、後に新興工業経済群と呼ばれるようになった韓国、台湾、香港、シンガポールが日本に続いた。70年代後半から東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟するインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイが徐々に経済成長を開始し、80年代半ばの急激な円高によって流出した日本からの直接投資を受け入れることで成長が加速した。80年代後半になると78年の改革開放を契機に成長を開始した中国が高成長軌道に乗り、それまで世界のいかなる国も経験したことがないような高成長を達成している。80年代にはブルネイ、90年代にはベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアがASEANに加盟し、ブルネイ、ベトナム、カンボジアは東アジアの高成長の一角を担うようになった。

　高成長を遂げているアジア諸国と比べると、太平洋の西に位置する米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリなどの米州大陸に属する国々は成長率では見劣りをしていた。しかしながら、米国とカナダは東アジア諸国で生産された製品の最終消費地であると共に東アジアへの直接投資などの資金供給国として東アジアと緊密な関係を構築する一方、他の国々は東アジア諸国の投資受け入れ先として関係を深めてきた。

　アジア太平洋諸国は、第二次大戦後、関税と貿易に関する一般協定（GATT）と後継機関である世界貿易機関（WTO）による貿易自由化に呼応する形で貿易と投資が拡大したことで、経済的関係を緊密化させてきた。所謂、市場誘導型地域経済統合あるいはデ・ファクト地域経済統合が進んだのである。そのような流れが21世紀に入ると大きく変化した。世界では欧州を中心として80年後半から特定の国々の間で貿易障壁を撤廃する自由貿易協定（FTA）が活発に締結されるようになっていた。21世紀に入ると、その流れがアジア太平洋地域にも波及し、同地域における新たな通商秩序になりつつある。つまり、制度誘導型の地域経済統合の要素が現出してきたのである。このような新たな動きが、アジア太平洋地域における経済成長を持続・加速させるのであろうか。

　本稿では、以上のような認識に基づいて、アジア太平洋地域における近年の通商政策の動向を分析し、その中で日本の望ましい通商戦略を考えたい。以下、第2節ではアジア太平洋地域において構築された貿易と投資によって主導された経済成長メカニズムを簡潔にレビューし、第3節ではアジア太平洋地域におけるFTAの動向を検討する。それらを踏まえて第4節では日本のFTA政策を様々な視点から分析し、望ましい戦略を考える。最後の第５節では、日本にとって望ましいFTA戦略の実現にあたって提案を纏めてみたい。

1. 貿易・投資主導型経済成長

　アジア太平洋地域に位置する国・地域は相互依存を高める形で経済成長を実現させてきた。東アジア諸国で生産された製品が消費需要の旺盛な米国へ輸出される形で、東アジアの経済成長が促進されてきた。東アジアが生産基地である一方、米国は消費市場という役割分担である。このような生産・消費構造形成の背景には米国、日本、韓国や台湾の多国籍企業による活発な直接投資があった。本節では、東アジアにおける高成長をもたらした貿易と直接投資の拡大の実態とそれらによって構築された生産メカニズムを明らかにし、さらなる経済成長を実現するにあたっての課題を抽出する。

東アジア諸国経済の一つの特徴は強い外向き指向である。具体的には、国際貿易や直接投資などが活発に行われており、経済活動においてそれらの対外経済活動の割合が極めて高くなっている[[1]](#footnote-1)。このような傾向は、１９８０年代の半ば以降顕著になっている。対外経済活動の活発化は様々なチャンネルを通して経済成長に貢献する。輸出の拡大は生産の拡大によって可能になることから、輸出拡大はそれ自体経済成長を推進する。また、輸出の拡大は生産効率・生産性を向上させる効果を持つ場合が多いことから、経済成長を促す。輸出の生産効率向上効果の背景には、企業が競争の激しい輸出市場で生き残るためには、生産効率の向上や新商品・新技術の開発などを進めなければならないという理由がある[[2]](#footnote-2)。さらに、輸出は外貨の獲得に繋がり、獲得した外貨は経済成長に必要な資本財や技術などの輸入を可能にすることで経済成長を推進する。

　直接投資の受け入れも様々なチャンネルを通して経済成長に貢献する[[3]](#footnote-3)。直接投資を通じて受け入れ国に子会社が設立されれば、雇用および生産の拡大をもたらし経済成長が実現する。また、直接投資を行う多国籍企業の持つ優れた技術や経営ノウハウが直接投資受け入れ国に移転されれば、直接投資受け入れ国の生産効率や技術能力の向上が実現され、その結果として経済成長が推進される[[4]](#footnote-4)。さらに、直接投資受け入れ国は多国籍企業の持つ輸出などの販売ネットワークや部品や原材料などの調達ネットワークへの参加が可能になり、輸出拡大や高品質の部品の使用などを通じて経済成長が実現する。実際、東アジア諸国が受け入れた直接投資は輸出志向が強かったことから、直接投資が輸出の拡大につながり、他方、輸出拡大の実績が輸出志向の強い直接投資を引き付けるという形で貿易・直接投資の好循環が形成され、高い経済成長が実現した。

　東アジアにおける貿易と直接投資の推移を詳細に観察すると、多国籍企業により構築された地域生産ネットワーク（サプライチェーン）が活発に機能していることが分かる。地域生産ネットワークとは、一つの商品の生産工程を様々な工程に分解（フラグメント）し、それらの工程を最も効率的（低コスト）に行える国・地域に立地させるという多国籍企業が採用したフラグメンテーション戦略の結果として形成されたものである[[5]](#footnote-5)。これらの地域生産ネットワークは生産において様々な工程を必要とする繊維産業や機械産業で構築されている。特に、製品の生産に数千の部品を必要とする電子電機生産や数万の部品を必要とする自動車生産などにおいて地域生産ネットワークが形成されている。

　地域生産ネットワークの存在をデータで確認しておこう。財の貿易を部品貿易と最終財貿易に分類して東アジア地域における貿易をみると、部品貿易の割合が極めて高いことが分かる。具体的には、2009年では、世界の全貿易に占める部品貿易の割合は16％であったのに対して、東アジア域内の全貿易に占める部品貿易の割合は32％と極めて高い数字になっている[[6]](#footnote-6)。この傾向は機械製品ではさらに高い。また、産業間のモノの流れを国際的に捉えた国際産業連関表の数値でみても、東アジア域内では生産において国際間で取引される部品の重要性が極めて高いことが分かる[[7]](#footnote-7)。これらの分析結果は、アジア地域が一つの工場のような形で部品を多く使用する機械製品の生産が行われていることを示している。例えば、液晶テレビの製造において、液晶パネルは日本、半導体は韓国、スピーカーはタイで生産され、それらが中国の工場に集められて完成品に組み立てられるというような生産システムである。このような地域生産ネットワークによって中国で組み立てられた電子製品の多くは欧米市場に輸出されている。

部品が日本やNIEｓなどから中国に輸出され、それらの部品を使って組み立てられた完成品が欧米諸国に輸出されるような貿易パターンは三角貿易と呼ばれている（図１）。前述したように21世紀の初めからリーマン・ショックまでは欧米諸国経済の順調な推移に支えられて三角貿易が大きく拡大し、東アジア諸国の経済も高成長で推移した。三角貿易の拡大は中国を始めとした東アジア諸国に対しては貿易収支の大きな黒字をもたらしたが、米国に対しては大きな貿易赤字をもたらした。2008年に発生した世界金融危機の影響で米国や欧州経済が深刻な状況に陥り、電子製品や自動車の輸入が大きく落ち込んだことで、三角貿易の流れが「逆転」し、中国、日本、NIEｓなど東アジア諸国の経済も大きな被害を受けた。日本を除く東アジア諸国経済は短期間のうちに回復したが、欧米諸国への輸出に依存する経済体質を修正する必要が痛感された。具体的には、国内の消費および投資の拡大や次節で議論するような東アジア域内の協力を進めることが「リバランス」の課題として認識されるようになった。

東アジアにおいて地域生産ネットワークが形成された背景には東アジア地域には発展段階が異なることから賃金水準の異なる国々が存在していたことがある。さらに、東アジア各国・地域における規制改革や貿易および直接投資政策の自由化が地域生産ネットワークと三角貿易の拡大に大きく貢献した。規制改革は輸送や通信サービス分野においても進められたことからそれらのサービス料金が低下したことで、国際貿易や直接投資が促進された。貿易政策では1994年にガットのウルグアイ・ラウンド交渉が終了し、95年に設立された世界貿易機関（WTO）の下で輸入関税の引き下げが進んだ。また、東アジアにおいてはアジア太平洋経済協力（APEC）や自由貿易協定（FTA）の枠組みの下、貿易政策や投資政策の自由化が進められた（表１）。また、多くの東アジア諸国では様々な輸出促進措置を実施したことで、貿易と直接投資が拡大した。輸出品の生産に用いられる輸入部品などに対する関税を払い戻す「関税払い戻し制度」や同制度を発展させた、輸出のための生産を行う場合には輸入部品に課される関税は免除される輸出加工区の設立などが、輸出促進措置の代表的なものである。さらに、APECでの議論がきっかけとなって96年にWTOで合意された電子製品にかかる関税を撤廃する取り決めである情報技術協定（ITA）も電子部品・製品の貿易拡大に大きく貢献した。

東アジア諸国では貿易や投資環境が自由化され、貿易・投資が大きく増加したが、貿易および投資制限的な措置は依然として残っており、経済成長の維持・推進の実現にあたっては、さらなる自由化が必要である（表１）。また、各国間での製品規格の相互承認あるいは統一、税関業務や動植物検疫業務の効率向上など、所謂、貿易・投資円滑化措置を推進することも貿易・投資の拡大に貢献する。表２には貿易に係る費用がAPEC加盟国・地域および非加盟の東アジア諸国について示されている。傾向としては、1コンテナ当たりに係る貿易費用は人件費などが高い先進諸国において高く、人件費などが低い発展途上諸国において低いが、発展途上諸国であってもラオス、ロシア、カンボジアなど高い国がある。他方、シンガポールや香港のように賃金が高い国であっても、貿易費用の低い国もある。同様の傾向が貿易に必要な書類数や貿易にかかる日数においても観察できる。特に貿易にかかる日数においては諸国・地域間に大きな格差がみられる。シンガポール、香港、米国では1週間以内に貿易ができるのに対して、ラオス、ロシアでは一月以上、パプアニューギニア、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、中国、インドネシア、チリなどでは3週間程度かかる。

貿易拡大を通じた、さらなる経済成長の実現にあたっては、貿易の自由化および円滑化を進める必要があり、その課題の克服には発展途上諸国は自国での努力は言うまでもないが、他の国々からの人材育成やインフラ整備に関する経済協力を大いに活用すべきである。

1. 急増するアジア太平洋におけるFTA

　APECにおける貿易・投資の自由化は「開かれた地域主義(Open Regionalism)」の基本理念の下、世界のすべての国々を同等に扱う、無差別な形での自由化である。したがって、APECでの貿易自由化は関税と貿易に関する一般協定（GATT）・世界貿易機関（WTO）の基本理念である最恵国待遇と整合的であるが、APECエコノミーは90年代以降特定の国との貿易を自由化する自由貿易協定（FTA）を活発に締結するようになった[[8]](#footnote-8)。FTAはGATT・WTOでは最恵国待遇の例外として条件をつけて認められている貿易政策であるが、APECの掲げるOpen Regionalismとは相容れない。本節では、APECの基本理念に抵触するようなFTAの動きを分析する。

FTA活発化の一つの重要なきっかけは94年に締結された米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）であった。米国は89年にカナダとの間で米加自由貿易協定を発効させていたが、メキシコを含めた包括的な内容を含むNAFTAの設立はGATTの下での多角的貿易自由化の推進において中心的役割を果たしてきた米国が多角主義から地域主義へと舵を切ったように受け止められた。米国によるNAFTA設立の背景には、欧州で急速に進展する地域主義への対抗といった要因や隣国であるメキシコにおいて進められていた経済改革を支援するといった要因などがあった。米州大陸に位置するAPECエコノミーである米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリは90年代末より二国間FTAを中心に積極的にFTAを締結している。米州エコノミーと比べると東アジアのAPECエコノミーがFTAに関心を持つようになったのは少し後のことである。

東アジアで実質的に最初のFTAとなったのは1992年に発効したASEAN自由貿易地域（AFTA）である。経済発展に大きく寄与する直接投資が中国に引き付けられている状況に対して、ASEAN諸国はAFTAでASEAN統一市場を形成することで対抗しようとした。AFTAは当時ASEANに加盟していた6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）により形成されたが、90年代後半には、その後ASEANに加盟した4カ国（ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）が参加し、現在、10カ国が加盟している。AFTAは段階的に関税削減を実施し、2010年には原6カ国については、一部の例外品目を除いてすべての商品についての関税が撤廃された。新規加盟4カ国については2015年までに関税が撤廃される予定である。因みに、ASEAN諸国は関税撤廃だけではなく、投資の自由化、貿易・投資の円滑化を進めることで2015年までにASEAN経済共同体(AEC)を完成させることを目標に様々なプログラムやプロジェクトを進めている[[9]](#footnote-9)。ASEANは東アジアを中心として非ASEAN諸国とのFTA形成にも熱心であり、現在までに中国、韓国、日本、インド、豪州・ニュージーランドとFTAを発効させており、EUと交渉を進めている。ASEANとのFTAはASEAN+1FTAと呼ばれており、東アジアには上述した5カ国とASEANとの5つのASEAN+1FTAが設立されている。ASEAN諸国の中には単独でも積極的にFTAを進めている国々があるが、その中ではシンガポールが特に積極的である。以上のようなFTA設立状況から、東アジアにおけるFTAではASEANがハブになっていることが分かる。

南東アジアに位置するASEAN諸国は90年代初めにAFTAを設立したが、日本、中国、韓国、台湾などの北東アジアに位置するAPECエコノミーは97年・98年のアジア通貨危機に陥るまではFTAに関心を示さなかった。ASEAN+3（日中韓）の国々はアジア通貨危機への対応と危機の再来を回避するために、地域協力を進めるようになったが、その一つの動きとしてASEAN+3をメンバーとした東アジアFTA(EAFTA)構想が検討されている。同構想に対しては中国および韓国が強い関心を持って推進を進めているが、日本は対抗するような形で東アジアサミットメンバーであるASEAN+6（日中韓、インド、豪州、ニュージーランド）によるFTAである東アジア包括的経済連携（CEPEA）構想を打ち出した。EAFTAおよびCEPEA構想の背景には、二国間および複数国間FTAが急増する東アジアにおいて、それぞれのFTAにおいて原産地規則が異なることから生ずるスパゲッティ・ボウル（ヌードル・ボウル）効果により貿易が抑制される可能性もあり、それを回避するという狙いがある。特にこの点は、第2節で議論したように、東アジア諸国における高成長をもたらした一つの重要な要因が多国籍企業の直接投資により構築された地域生産ネットワークの効率的活用による貿易の拡大であったことを認識するならば、ヌードル・ボウル効果の回避の重要性が理解できるであろう。

EAFTAおよびCEPEAに関しては共に民間研究者による実現可能性に関する研究が終了し、現在では、検討主体が政府に移り、各々４つのワーキンググループ（原産地規則、関税品目表、税関手続及び経済協力）が組織され、実現に向けての議論が続けられている。EAFTAおよびCEPEAの特徴は、貿易および投資の自由化だけではなく、円滑化および経済協力を含み、それらを重視していることである。東アジアでは日本やシンガポールのような高所得国がある一方、ミャンマーやラオスのような低所得国も存在する。このような大きな所得（発展）格差が存在する地域においては、格差の是正が経済成長だけではなく、政治や社会の安定には欠かせない。この点を認識して、EAFTAおよびCEPEAでは経済協力を重視しているのである。

北東アジアの中では最初にFTAを発効させたのは日本であった。2002年に発効したシンガポールとのFTAである。その後、日本は東アジア諸国を中心に積極的にFTAを締結し、現時点では11つの二国間FTAと一つの地域（ASEAN）FTAを発効させている。発効したFTAの数では日本には及ばないが、韓国は重要な輸出先国との間で積極的にFTAの締結を試みている。具体的には、EUとのFTAが本年７月１日に発効したが、米国とのFTAについては、調印は終了し、議会での承認待ちである。日本とのFTA交渉は開始されたが、交渉方法などについての意見が異なっていたことから現在では交渉は中断されている。最大の輸出先である中国とのFTAについては共同研究が終了し、交渉が近いうちに開始されるとの情報もある。

中国は香港及びマカオとのFTAを発効させた後、ASEANとのFTAを最初に発効させた。その他にも、チリやニュージーランドなどのAPECメンバーを中心に積極的にFTAを発効させている。その中で、2010年において最も注目されたFTAは台湾との間で調印された経済協力枠組み協定（ECFA）である。同協定は相互の貿易に関して一部の商品の関税を撤廃するものであり、自由化は限定的なものでしかないが、将来は自由化の品目数を拡大し、本格的なFTAが形成される可能性が高い。これまで台湾には中国との政治的問題があったことから、台湾とのFTAに躊躇していた国々も、ECFA発効により、台湾とのFTAを視野に入れるようになった。実際、現時点において台湾はシンガポールとのFTA交渉を開始している。

北東アジアで最も注目されているFTAは日中韓FTAであろう。同構想は2001年に中国から提案され、その後、民間レベルで検討が行なわれ、2010年から産官学のメンバーにより検討が進められている。当初は2012年に提言を纏める予定であったが、日中韓首脳会議において提言の期限が2011年に前倒しされた。日中韓FTAは日中韓の経済関係強化に大きく貢献することは言うまでもないが、東アジアにおける地域レベルのFTA構想であるEAFTAおよびCEPEAの実現にとっても重要である。

東アジアでのFTAを中心とした地域構想が活発化する中、東アジアから排除されることを恐れた米国は2006年にAPECメンバーによるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想を提案した。FTAAP構想はもともとAPECでの貿易自由化の進展が遅いことに不満を持ったAPECビジネス諮問委員会（ABAC）により2004年に提案されていた。FTAAPは検討段階にある構想であるが、APECの一部のメンバーにより形成され注目を集めているFTAに環太平洋戦略的連携協定（TPP）がある[[10]](#footnote-10)。起源は2006年に発効したシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリをメンバーとしたP４という自由化度の高いFTAである。その後、米国、豪州、ペルー、ベトナムが加わり2010年3月から拡大TPP交渉が開始された。現在では、マレーシアも加わり９カ国で交渉が行われている。拡大TPP交渉においては、2011年に5年間で輸出倍増を政策目標に掲げた米国のオバマ大統領が熱心である。2010年11月のAPECの際の交渉参加国による協議では、拡大TPP交渉を2011年10月までに実質合意という形で終了し、11月のホノルルでのAPEC会議で調印する計画であると報道された。交渉は２４の作業部会の下で行われており、包括的な内容を持つ協定の構築を目指している[[11]](#footnote-11)。TPPの特徴はこの包括性と基本的にすべての商品にかかる関税の撤廃の追求に表れている高い自由化度である。実際、TPPの目的はアジア太平洋において開かれた、安定性が高く、透明性の高い、公正なビジネス環境を構築することであると思われる。現在までに8回の交渉が終了し、10月のペルーでの交渉を経て、11月のAPECで大枠の合意を目指している。

横浜でのAPEC首脳会議では、APECでの地域統合の具体的目標であるFTAAPは自由貿易協定であり、FTAAPの実現にあたっての道筋として、TPP、EAFTA、CEPEAの3つの構想を発展させるということで合意されている。TPPは既に存在するが、EAFTAおよびCEPEAは構想段階のものであることから、現時点ではTPPが最も有力な道筋であると思われる。日本については、菅直人首相がTPPに強い関心を持っていながら、保護を維持したい農業からの反対で交渉参加を決定できなかったことは、FTAAP実現にあたってマイナス効果であるのみならず、日本経済の将来における復活への機会を逸してしまった。この点については次節で議論を続ける。

1. 日本のFTA戦略[[12]](#footnote-12)

４．１　進捗状況

　日本にとって初めてのFTAはシンガポールとのFTAであり、2002年11月に発効した[[13]](#footnote-13)。その後、ASEAN諸国を中心としてFTA交渉を行い、2011年8月時点では、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、スイス、ベトナム、インド（発効順）の11カ国との2国間FTAとASEANとの地域FTAを発効させている（表３）。ペルーとのFTAは11年5月に署名しており、国会での承認を経て発効する予定である。現在、韓国、豪州、湾岸協力会議（GCC）諸国とのFTAが交渉中である。ただし、韓国とのFTA交渉は03年12月に始まったものの、交渉枠組に関して意見が対立したことで04年11月に中断し、その後、交渉は再開されていない。

日本が関係している構想或いは検討段階にある広域FTAはいくつかあるが、政府レベルでの検討段階にあるFTAとしては、既に言及したEAFTA、CEPEA、日中韓FTAがある。また、欧州連合（EU）とのFTAについては、実現可能性について検討することが合意された。

日本において現時点で最も注目されているFTAは環太平洋経済連携協定（TPP）である。管前首相の下ではTPP交渉参加に関する結論は先送りされたが、野田佳彦新首相の下で早期に結論が出されるかが注目されている。

これまでの日本のFTAの相手国についてはいくつかの特徴がみられる。一つはASEAN諸国が中心になっていることである。既に指摘したように、ASEAN諸国全体とFTAを締結しているだけではなく、ラオス、カンボジア、ミャンマー以外のASEAN加盟７カ国については二国間FTAも締結している。第二の特徴としては、中南米諸国の中でFTAを積極的に進めており同地域でのFTAハブとなっているメキシコとチリが含まれていることが挙げられる。第三の特徴としては、資源供給国とのFTAが多いことである。発効済みFTAだけではなく交渉中のFTAを含めれば、インドネシアやGCC諸国は日本にとって重要な原油・天然ガスの供給国であり、豪州は石炭、鉄鉱石、チリおよびペルーは銅鉱石などの鉱物資源の供給国である。これらの日本のFTAの特徴は以下で議論される日本のFTAの動機に大いに関係している。

　日本のFTAは伝統的なFTAに含まれる加盟国間の貿易にかかる関税や非関税障壁の撤廃だけではなく、直接投資の自由化、貿易及び直接投資の円滑化、人材育成や中小企業振興などの様々な分野における経済協力を含むものが基本である。そのような包括的な枠組みであることから、日本政府はFTAではなく経済連携協定（EPA）と呼んでいる。EPA構築の背景にはモノだけではなくヒト、カネ、情報などが国境を超えて自由かつ活発に移動するようになった国際経済環境の下で、経済的に大きなメリットをもたらすためには、広範囲に及ぶ包括的な取り決めが必要であるという認識がある。さらに、発展途上にある国々に対しては、経済協力を提供することで経済成長を後押しすることが重要であるという認識がある。もちろん、それらの国々の経済が成長すれば、日本からの輸出が増加し、日本経済の成長が期待できるのである。

４．２　動機

日本のFTA戦略の一つの動機は、日本企業による海外市場へのアクセスの拡大である。既に述べたように、世界におけるFTAの数が急速に増大する中で、21世紀の初めまで日本はFTAを締結していない数少ない国の一つであった。その結果、日本企業は世界の多くの市場で差別的な扱いを受け、輸出市場を失いつつあった。そのような不利な状況に対処するために、FTAが選択された。FTAは加盟国間の貿易障壁を取り除くことから、日本企業にとって多くのビジネス・チャンスをもたらすのである。

　FTAによる海外市場へのアクセスを拡大するという動機は、日本のすべてのFTAに当てはまるが、この動機が最も明確に現れている例としてメキシコとのFTAがある。日本がメキシコとのFTAの交渉を始める前の状況では、米国企業は北米自由協定（NAFTA）、欧州企業はEU・メキシコFTAにより、これらの企業によるメキシコ市場への輸出に際しては関税が免除されていた。一方、日本企業がメキシコへ輸出する際には関税が課されていた。実際、メキシコの平均関税率は2001年時点で16.2％と非常に高率であったことから、日本企業はメキシコ市場において著しく不利な状況におかれていた[[14]](#footnote-14)。また、日本企業によるメキシコの政府調達市場への参入問題もあった。メキシコはWTOでの政府調達協定に調印していないことから、FTA加盟国にのみ政府調達市場を開放するという差別的な措置をとっている。以上のようにメキシコとFTAを結んでいないことから、メキシコ市場で差別的な状況を強いられていた日本企業はメキシコとのFTAを強く要請した。

　日本が東アジア諸国とのFTAを優先的に締結している一つの理由として、高い成長が予想される東アジアへの市場アクセスの確保がある。東アジア諸国は近年貿易自由化を進めてきたが、依然として高い関税によって保護されている市場も多い（表１）。これらの国々とFTAを締結することで日本企業による輸出が促進される。日本はASEAN諸国とは全体でFTAを締結しているが、ASEANの中の７カ国とは二国間FTAも締結している。日本は先進国であることからガット24条に抵触しない自由化度の高いFTAを締結することが義務づけられており、ASEAN後発メンバーのラオス、カンボジア、ミャンマーなどとはそのようなFTAを締結することが難しいと考え、シンガポールなどのASEAN先発メンバーと二国間FTAを締結する道を選択した[[15]](#footnote-15)。その後、中国や韓国などがASEAN後発メンバーも含めたASEAN全体との間でFTAを締結したこと、さらには累積原産地規則のメリットを活用できるように、日本は改めてASEAN全体とのFTAを締結した[[16]](#footnote-16)。

　日本企業の中には、直接投資によって海外子会社を設立し、海外で事業を行っている企業は多い。それらの企業はFTAによってビジネス環境が改善されることを期待している。東アジア諸国などの発展途上諸国では直接投資に対して厳しい規制が設けられており、日本企業の自由な活動が阻害されている場合が多い。例えば、特定の分野については直接投資が禁止されているとか、また、直接投資が許可されていたとしても海外子会社への出資に関しては全体の資本金の一定割合以下でなければいけないといった出資比率に関する制限などがある。また、海外子会社の活動に関しても、輸出義務や技術移転義務が課せられたりする場合もある。このような外国企業の自由な活動を制限するような状況をFTAで対応することが期待されている。

　日本におけるFTA推進のもう一つの要因は、遅れている構造改革を推進させることである。少子高齢化が急速に進む中で、深刻な財政状況にあり、長期不況に陥っている日本経済を復活させるためには、経済の再活性化が不可欠であるが、そのための手段としては構造改革の推進が有効である。1990年代初頭のバブル経済の崩壊以来、日本経済は長期間に亘る不況に苦しんできた。90年代が「失われた10年」と言われるのはこのためであるが、２１世紀に入っても、この傾向が続いている。戦後の所謂55年体制と呼ばれる経済システムが高度経済成長に大いに貢献したことは間違いないが、近年そのシステムは制度疲労を起こしてしまい効力を失っている。多くの識者は、このシステムを一新するためには構造改革が必要であると考えている。構造改革の推進には国内からの自発的な要請だけでは不十分であり、海外からの市場開放要請を通じた圧力が必要である。その一つの有効な手段としてFTAがある。

東アジアにおける経済成長や政治・社会の安定へ向けての支援も日本のFTA政策の重要な動機である。日本の経済成長の実現にあたって東アジア経済の重要性が増大していることから、日本経済の順調な成長には東アジア経済の成長、社会および政治の安定が大きな役割を果たすようになってきた。日本経済にとっての重要性を増している東アジア経済ではあるが、さらなる経済成長の実現にあたっては、輸出や投資の拡大、人材育成やインフラ整備など多くの課題を克服しなければならない。それらの課題を乗り越え安定的な経済成長を実現させるには、東アジアの国々にとって日本とのFTAが大きな意義を持つ。具体的には、日本とのFTAを通して日本への輸出の拡大や日本からの投資の拡大が期待できる。もちろん、日本への輸出の拡大にあたっては、後節で議論するように、日本は農産品などの輸入自由化を実施しなければならない。

　日本にとって東アジア諸国による順調な経済発展・成長の重要性についての認識が日本によるCEPEAの提案の背後にある。前述したように、CEPEAはASEAN+6によるFTAであるが、中国が主導的な役割を果たしているASEAN+3による東アジアFTAに対抗する形で2006年に提案された。日本はASEAN+6の統合、つまりCEPEAの推進を知的に支援する組織として、2008年にASEAN+6をメンバーとした東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）を創設し、本部をASEAN事務局内に置いた。同センターは国際機関としての資格を認定され、地域統合の進展および課題に関する研究、アジア総合開発計画の策定、エネルギー・環境問題への対応など様々な活等を行っている[[17]](#footnote-17)。

　天然資源に乏しい日本にとって、天然資源を確保する手段の一つとしてFTAが考えられるようになった。近年、新興国の急速な経済成長により天然資源に対する需要が急増し、その結果、資源獲得競争のような状況になっている。海外から資源を安定的に輸入するためには、資源輸出国と友好かつ相互に依存する関係を築いていくことが重要である。例えば、日本が資源を輸入する一方、技術を輸出するといったような関係である。天然資源獲得の動機は前節でみたように、天然資源を豊富に擁する国々とのFTAの進展に反映されている。

　日本のFTAの動機としては経済的利益の追求もあるが、国際政治的な動機も含んでいる。例えば、ASEANを中心とした東アジア諸国とのFTA推進の背景には、経済的動機だけではなく、経済的にも政治的にも台頭する中国との地域におけるリーダーシップをめぐっての競争があることは明らかである。実際、経済的動機と政治などの非経済的動機を区別することは難しいだけではなく、あまり意味がないことのように思われる。

４．３　評価

　日本のFTAは貿易自由化だけではなく、貿易の円滑化、投資の自由化・円滑化、さらには経済協力などを含む包括的な内容であることはすでに述べた。この点に着目するならば、その評価は極めて難しいことがわかる。本節では、他のFTAとの比較により評価を試みるために比較的に客観的な情報を収集することが容易な貿易面についてのみ分析を行う。

　まず現在発効中のFTAに関して、世界との貿易に占めるFTA相手国との貿易の割合（FTAカバー率）を見ることにしよう。FTAカバー率が高ければ、貿易拡大効果も大きくなる可能性があり、その結果、海外市場へのアクセスの拡大（輸出面でのFTAカバー率が高い場合）と構造改革の推進（輸入面でのFTAカバー率が高い場合）に貢献する可能性が高いと言える。

表４には、現在発効中のFTAに関して、世界との貿易に占めるFTA相手国との貿易の割合（FTAカバー率）が示されている。日本のFTAカバー率は輸出入の往復で測ると18.2パーセントであるが、輸出では18.4% 、輸入では18.0%となっている。表には示されていないが、ASEANとの貿易が最も大きな割合をしめており、14.6%であった。その他の国々では、インドおよびスイスが各々1%であった。日本の18.2%という数値は、同表に掲載されている国々の中では、中国(16.6%)、インド(17.9%)に次ぐ低い水準である。EU、ASEAN、中南米の国々やカナダではFTAカバー率は60-90%と極めて高い数値を示している。韓国のFTAカバー率は日本のそれを下回っていたが、EUとのFTAが本年7月1日に発効したことにより、日本のFTAカバー率を上回った。米国とのFTAは調印を済ませており、両国の議会での承認を経て発効する予定である。米韓FTAが発効すれば、韓国のFTAカバー率は10%g程度高くなる。日本のFTAカバー率の引き上げには、日本の主要貿易相手国である、中国、米国、EU、韓国などとのFTAを締結しなければならない。それらの国地域とのFTAを締結しなければ、FTAによる貿易拡大は顕著には現れず、輸出の拡大や構造改革の推進といった動機は実現できない。

　次に日本のFTA相手国からの輸入における関税撤廃となった輸入の割合（FTA自由化率）をみることにしよう。完全な自由貿易を実現するのであれば、すべての輸入商品の関税を撤廃しなければならないが、実際のFTAでは競争力に乏しい部門からの反対から自由化例外品目を設けている場合が一般的である。勿論、貿易拡大効果は自由化例外品目の少ないFTAが大きいことから、自由化率の高いFTAは高く評価される。表５には品目ベースと輸入額ベースで測った自由化率が示されている。一般的に例外品目として扱われる商品の輸入には高い関税率がかかっていることから、その商品の輸入額は低い水準に抑えられている。したがって、輸入額ベースで測った自由化率は品目ベースで測ったものと比べて高くなる傾向にある。この点が認識されて、近年では品目ベースで自由化率を計測することが一般的になっている。

　日本のFTAについては、品目ベースで測った自由化率は85%前後であり、90％以下である。表には示されていないが、米国、EU、豪州、ニュージーランドなどの先進諸国のFTAにおける自由化率は90% 後半から100%であり、日本のFTAの自由化率は極めて低い。日本のFTA相手国に関する品目ベースで測った自由化率は容易に入手できないことから、貿易額で測った自由化率でみると、多くの場合日本のFTA自由化率は相手国のFTA自由化率よりも低いことが分かる。

　本節の分析からは、日本のFTAについて貿易面から評価するならば、他のFTAよりも低い水準にあることが明らかになった。日本のFTAが低水準にとどまっている限り、日本企業による海外市場の確保・拡大や日本国内における構造改革などの目的は達成できない。なぜ日本のFTAは低水準であるのか。次節ではこの問題を分析することにする。

４．４　日本のFTA推進にあたっての阻害要因

　　貿易の自由化が日本全体に経済的利益をもたらすが、それら利益は、全ての分野に公平に担保されるわけではない。いくつかの分野は、自由化によって負の影響を被る可能性がある。競争力のある分野は、自由化によって大きな恩恵を受け、海外市場におけるビジネスの機会を確保できる。しかし、競争力のない分野は、外国企業による競争の拡大によって被害を受ける可能性が高い。こうした貿易自由化による影響は、WTOにおいても、二国間FPAにおいても生じる可能性がある。

　日本の農業は、二国間や複数国間におけるFTA、あるいは多角的枠組みにおけるWTOというような形式を問わず、いずれの貿易自由化においてもっともセンシティブな分野である。日本の農産品関税は平均値でみると、他の農産品輸入国と比べると、比較的低い。日本の農業保護で顕著なのは、輸入割当と高関税を混ぜ合わせた、極めて複雑な保護システムによって、いくつかの特定の農産品を保護していることである。例えば、コメ（778%）、小麦（252%）、砂糖（379%）、コンニャク芋（1,706%）などには従量税が課されているが従価税換算すると極めて高い[[18]](#footnote-18)。また、日本はウルグアイ・ラウンド合意において、急激な輸入によって打撃が生じた場合、特別セーフガードで対処することができる仕組みを導入した。

農業分野を保護する政策が、FTA（EPA）交渉を推進する阻害要因となっている。日シンガポールEPAにおいて、シンガポールの農産品生産が小さいにも関わらず、日本は、農産品を自由化の対象から除外した。豚肉の扱いが、日メキシコEPA交渉において論争の種となった。豚肉輸入の保護の水準を削減するべきであるというメキシコからの強い要望にも関わらず、日本は当初、メキシコ側の要望に入っていなかった牛肉、鶏肉、オレンジ、オレンジジュースの輸入割当を増加という措置を取ってまでも、豚肉では譲歩しなかった。他国とのEPA交渉においても、日本は同様の農産物自由化の扱いにおける問題に直面した。農産品自由化の扱いで日本の強い反対に直面したEPA交渉は、日フィリピンEPA（バナナ、コメ、小麦、でん粉、乳製品、牛肉、豚肉、砂糖、パイナップル缶詰）、日タイEPA（コメ、砂糖、骨なし鶏肉、鶏調製品）、日チリEPA（水産品、豚肉）などである。それに加えて、現在交渉中の豪州とのFTAや将来交渉の可能性があるFTAにおいては、次の農産品が問題となる。例えば、コメの扱いにおいては豪州、米国、牛肉と豚肉の扱いでは中国、豪州と米国、砂糖の扱いにおいては豪州、乳製品では豪州と米国である。これまでのFTA交渉のように、これらの農産品を例外扱いしようとすれば、交渉は始まらない。実際、TPP交渉に参加したいと意思表明しても、これらの農産品を例外にした形では交渉には受け入れられない。

　こうした保護が高い産品において、次の理由から、コメの扱いは日本にとって最も自由化が困難な産品である。第一に、コメが、日本の農業生産において約25％のシェアを占める基幹的な作物であるという理由である。第二に、地理的な観点から、コメが日本全国で生産しているという理由である。そして最後に、地方に不均衡な政治力が分配されたことにより、農家が農業政策に強い影響力を持っているという理由である。また、この点とも関連するが、コメ生産に関係する部門が多いことが自由化を難しくしている。例えば、灌漑や農道の整備などの公共事業に関与する建築業界、政治家、官僚、農業機械を供給する機械業界、肥料を提供する化学業界、商品の流通、資金提供など様々なサービスを提供する農協などが自由化や構造改悪によって現状維持が崩れることによって大きな被害を受ける、と考えている。程度の差はあるが、他の農産物の自由化が難しい理由も同様である。

1. おわりに

　アジア太平洋地域では、FTAが活発に締結されている。WTOでの多角的貿易自由化交渉再開の見通しがつかない状況においては、FTA締結の動きは継続すると思われる。二国間あるいは複数国間のFTAが急増するなかで、ヌードル・ボウル効果を回避するために、地域レベルのFTAが注目を集めるようになってきた。アジア太平洋地域においては、APECメンバーを加盟メンバーとしたアジア太平洋自由貿易圏構想（FTAAP）が2006年に提案され、昨年の横浜でのAPEC首脳会合では同構想の実現を一つの目標に設定した。FTAAP実現にあたっては、TPP、ASEAN+3FTA（EAFTA）、ASEAN+6FTA(CEPEA)の３つの道筋があることを確認したが、これらの中で実際に交渉が行われている道筋はTPPのみである。

　日本は現在までに１２のFTAを発効させているが、日本の貿易に占めるFTA相手国との貿易の割合（FTAカバー率）は18%と低い水準である。FTAカバー率を引き上げてFTAのメリットを享受するだけではなく、アジア太平洋地域における経済制度・ルール作りに参加するためにもTPP交渉に参加すべきである。そのような政策を実行することで、開放的で活力があり、世界の人々にとって魅力的な経済を構築できるのである。貿易自由化による輸入急増で発生する可能性がある失業などの被害は、自由化を段階的に時間をかけて進めるとか、極めてセンシティブな商品については例外扱いするといった対応で、軽減させることも可能であろう。また、実際に失業などの被害を受ける人々が出た場合には、一時的に所得補填を行うと共により生産的な職につけるように教育や訓練を提供すること、つまりセーフティネットを構築することで対応することが重要である。民主党では小沢元代表がFTA推進と戸別所得補償とをセットで実施することを唱えていたが、2007年の参院選前に、FTA推進は破棄して戸別所得補償だけを公約とし、その後、戸別所得補償が実施に移された。

民主党政権はTPP交渉参加への態度を決めないまま、一年が過ぎようとしている。その間、TPPに反対する勢力は勢いを増し、一般国民には書籍や新聞などの出版物を中心に、また国会議員など政治家には、パンフレットの配布などを通じて反対論を訴えている。筆者の手元にあるパンフレットをみると、「投資の自由化により、日本・日本企業が外資の食い物に」「政府調達の外国企業への開放による地域経済の崩壊」「TPPに参加しても日本に不利なルールを丸飲みさせられるだけ」といったような衝撃的な項目を立て、交渉中で内容の固まっていないTPPに対する反対論を展開している。　このような根拠のない反対論に対してTPPから利益を獲得できる競争力のある多国籍企業を中心としたビジネス界にTPP賛成論を訴えることを期待したい。

　最後に、日本政府・和田総理への要請である。TPPの検討・議論を真剣に進めてほしい。TPPの日本経済全体への影響について、内閣府、経産省、農水省から試算が発表されている。内閣府の試算ではTPP参加によって日本のGDPは0.48%から0.65%上昇する。経産省の試算ではTPP不参加による輸出産業の損失額は10.5兆円であるのに対して、農水省の試算ではTPP参加の場合、農業および関連産業のGDP損失額は7.9兆円である。それぞれ試算の対象などが異なることから単純に比較はできないが、これらの数値の信頼性について政府が検討しているようには思えない。例えば、農水省の試算であるが、TPPによる主要農産品の生産減が4.1兆円程度、農業の多面的機能の喪失額が3.7兆円程度でそれらを合計して7.9兆円ということのようであるが、それは生産額の減少額であってGDP損失額とは異なることは経済学を少しでも学んだことがある人であればすぐにわかる間違いである。国会で公聴会を開催したり、首相官邸で検討会を開催し、経済学者から意見を聴取し、TPP参加・不参加の判断材料に活用すべきである。また、農産物自由化による効果を検討するにあたっては、過去に行われた牛肉、オレンジ、さくらんぼなどの農産品自由化による効果を詳細に分析し、その結果を政策を決定する際に考慮することが重要である。

参考文献

Ando, M. and F.Kimura (2005) “The formation of international production and distribution networks in East Asia,” in *International Trade in East Asia* eds. T.Ito and A.K. Rose, Chicago: University of Chicago Press, pp.177-213

Hayakawa, K., F.Kimura and T.Machikita(2010) Firm-level Analysis of Globalization: A Survey of the Eight Literatures, ERIA Discussion Paper Series 2010-05

Kimura, F.(2006)”International production and distribution networks in East Asia: Eighteen facts, mechanics, and policy implications,“ *Asian Economic Policy Review*,1, pp. 326-344.

Urata,S, S.Y.Chia and F.Kimura eds.(2006) *Multinationals and Economic Growth in East Asia*, Routledge, New York, 2006

石川幸一（2011）「TPP交渉の展望と論点」『海外事情』9月号、拓殖大学海外事情研究所、73-87ページ

浦田秀次郎(2006) 「日本のFTA戦略」『フィナンシャル・レビュー』81号、4月、27－49ページ

浦田秀次郎(2011a)「日本の新しい貿易政策―GATT・WTOからFTAへ―」塩見英治・中條誠一・田中素香編著『東アジアの地域協力と経済・通貨統合』中央大学出版部、201-225ページ

浦田秀次郎（2011b）「日本のFTA戦略：実態と評価」『海外事情』9月号、拓殖大学海外事情研究所、16-30ページ

浦田秀次郎・日本経済センター編（2002）『日本のFTA戦略』日本経済新聞社

浦田秀次郎・石川幸一・水野亮編著（2007）『FTAガイドブック2007』ジェトロ

木村福成（2011）「環太平洋連携協定（TPP）とは何か」『経済セミナー』6.7月号、26-30ページ

経済産業省（2010）『不公正貿易白書2010年版』

　　　　　　　　（2011）『通商白書2011年版』

椎野幸平・水野亮（2010）『FTA新時代：アジアを核に広がるネットワーク』ジェトロ

ジェトロ（2011）『世界貿易投資報告2011年版』

スコレー、ロバート（2010）「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定—始まり、意義および見通し」『アジ研ワールドトレンド』12月号、アジア経済研究所

本間正義（2010）『現代日本農業の政策過程』慶應義塾大学出版会

図１アジア太平洋における貿易の流れ：1999年から2009年への変化





出所：経済産業省（2011）より転載











1. 東アジアにおける貿易・投資主導型経済成長については、浦田（2010a）に詳しい。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 輸出と生産性の関係についての実証分析については、Hayakawa他(2010)のサーベイを参照。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 東アジアにおける直接投資と経済成長については、Urata他(2006)などを参照。 [↑](#footnote-ref-3)
4. 直接投資と生産性の関係についての実証分析については、Hayakawa他(2010)のサーベイを参照。 [↑](#footnote-ref-4)
5. フラグメンテーション戦略については、Kimura (2006)、Ando and Kimura (2005)などを参照。 [↑](#footnote-ref-5)
6. 経済産業研究所、TID2010データベースより計算。http://www.rieti-tid.com/ [↑](#footnote-ref-6)
7. WTO(2011)に詳しい分析が掲載されている。 [↑](#footnote-ref-7)
8. アジア太平洋におけるFTAの動向については、浦田他（2007）、椎野・水野（2010）などを参照。 [↑](#footnote-ref-8)
9. AEC完成については原加盟国が2015年、新規加盟国は2018-20年となっている。 [↑](#footnote-ref-9)
10. TPPについては、スコレー（2010）、木村（2011）、石川（2011）などを参照。 [↑](#footnote-ref-10)
11. 24の作業部会は以下のとおりである。主席交渉官協議、市場アクセス（工業）、市場アクセス（繊維）、市場アクセス（農業）、原産地規則、貿易円滑化、SPS（衛生植物検疫措置）、TBT（貿易の技術的障害）、貿易救済、政府調達、知的財産権、競争政策、越境サービス、金融、電気通信、電子商取引、投資、商用移動（business mobility)、環境、労働、制度的事項、紛争解決、協力、横断的事項（中小企業、競争、規制関連協力）。 [↑](#footnote-ref-11)
12. 4.1から4.3の分析は主に浦田（2011b）に拠っている。 [↑](#footnote-ref-12)
13. 日本政府は日本の締結するFTAを公式には経済連携協定（EPA）と称している。その理由については第2節で説明するが、本稿では、EPAよりも一般的なFTAという表現を用いる。日本のFTAについては、浦田(2006,2011a)などを参照。またFTA全般については、浦田他(2007)が詳しい。 [↑](#footnote-ref-13)
14. 世界銀行、World Development Indicators 2003 CD-ROMより。 [↑](#footnote-ref-14)
15. ガット24条には、FTAを締結するには、実質的にすべての商品を自由化しなければならないこと、などいくつかの条件を満たさなければならない。ただし、発展途上国についてはそれらの条件を満たす必要はない。WTOにおけるFTAの位置付けなどについては、浦田・日本経済センター編（2002）などを参照。 [↑](#footnote-ref-15)
16. FTAはFTA相手国の製品を免税という形で優遇する制度であることから、製品の原産地が相手国であるということを明らかにしなければならない。原産地の定義については、様々な定義があるが、それらについては経済産業省(2010)などを参照のこと。 [↑](#footnote-ref-16)
17. ERIAについては<http://www.eria.org/>を参照。 [↑](#footnote-ref-17)
18. 括弧内の数値は従価税換算した数値である。これらの数値は本間(2010)による。日本の農業保護政策については、同書が参考になる。 [↑](#footnote-ref-18)